

先進事例から学ぶ ICT 支援員の役割

－ ICT 支援員の養成に関する調査研究（第 1 年次中間報告）－

上越教育大学 大学院学校教育研究科 教授 南部 昌敏
nanbu@juen.ac.jp

上越教育大学 学校教育実践研究センター 教授 石野 正彦
ishinoma@juen.ac.jp

東北学院大学 教養学部 人間科学科 准教授 稲垣 忠
tinagaki@mba.ocn.ne.jp

キーワード：ICT 支援員、就業形態、導入財源、資質能力

1. 本プロジェクトの概要

学校における教育の情報化を推進するためには、それを支援する人材の雇用と配置ならびに体制の整備が必要不可欠である。その取り組みとして、一部の地域においては、雇用対策事業、フューチャースクール推進事業及び市町村の独自事業等、多様な形態で ICT 支援員を雇用・配置するなどして、学校の ICT 環境整備の支援や授業及び学習における ICT 活用支援並びに学校と家庭・地域との連携、情報セキュリティ対策及び校務での ICT 活用支援等が行われている。しかし、ICT 支援員に期待する資質能力の規準や ICT 支援員の採用・配置方法と運用体制並びに業務内容等に関して、それぞれの地域の独自の判断で運営されているのが現状である。

そこで本プロジェクトでは、ICT 支援員が学校 CIO を補佐し、学校の ICT 環境整備を支援するとともに、教員が ICT を活用して効果的で魅力的な授業実践を行えるよう、ICT 支援員の養成に関する調査研究を行うことにした。具体的には、ICT 支援員に期待する資質能力の規準及び支援員の運用体制の明確化を図るとともに、支援員を養成するための研修プログラムを開発することにした。まず、平成 23 年度は、教育委員会・教育センターや学校などにおいて ICT 支援員を雇用・配置し、先進的に取り組んでいる地域を対象に調査を行い、ICT 支援員の役割及び運用体制を明らかにすることにした。

2. 先進事例から学ぶ ICT 支援員の役割

2.1 先進地域対象アンケート調査から

先進的に取り組んできた地域を選定し、ICT 支援員の取り組みの現状と ICT 支援員に求める資質能力等に関するアンケート調査の結果を表 1、表 2 に示す。

就業形態は業務委託契約が多く、支援員導入の財源は自主財源が最も多く、臨時雇用制度の活用のためもあるのか、採用条件としては、不問のところが多かった。主な業務としては、ICT 活用のための授業、教材の準備から授業中の支援、情報モラル指導の支援と学校 HP の更新、運用管理であった。ICT 支援員に求める資質能力としては、ICT メディアの操作スキル面、授業における活用方法等の教育面の他、協調性・公平性・人間性等も指摘された。

ICT 支援員の業務と求める資質能力との関係性

表 1 調査対象について

対象	11 教育委員会に依頼、9 件回答受領
支援員導入の学校数	15 校(小:15)～197 校(小:142 中:54) 平均 65.7 校(小:46.5 中:19.1)
支援員数	3 名～90 名 平均 21 名 学校数当り、0.01～1.0 名 平均 0.3 名

表 2 調査概要

質問内容	回答結果	
就業形態について (複数回答あり)	業務委託契約 6 ボランティア 2 支援付き教育用ソフト導入 2 直接雇用 0	
導入財源について (複数回答あり)	自治体の自主財源から確保 9 臨時雇用制度などの活用 3 国県の補助など 2	
支援訪問回数	各校 1ヶ月当り 1.5～5 回 平均 3 回	
採用時の資格	・不問:5 ・独自の条件他:3	
支援員への依頼業務	支援員の業務と 7 地域以上が回答	・授業、教材の準備支援 ・授業中での ICT 活用支援 ・児童の ICT 活用支援 ・情報モラル指導などを指導 ・学校 HP の更新、運用支援
	支援員の業務と 4 地域未満が回答	・評価や成績などの情報管理支援 ・校務への ICT 活用支援 ・ICT 機器、NW の障害切分支援 ・セキュリティ対策支援 ・ICT 整備計画の支援
支援員に求める資質能力 (絶対必要と 5 地域以上が回答)	・ICT 機器等の使用、操作方法支援 ・PC、インターネットの活用方法支援 ・教材、資料の検索支援 ・教員とのコミュニケーション、協調性 ・挨拶、言葉遣いなど生活マナー	

については、概ね依頼している業務に相当する資質能力を求めるといった関係性が見られたが、「ICT 機器、ネットワークなどの障害切り分け支援」「セキュリティ対策支援」「整備計画の支援」や「評価・成績などのための情報管理支援」など、依頼業務ではないものの「絶対必要～やや必要」な資質能力という回答も見られた。各地の取り組み方や体制など異なる点も多いので、継続して確認したい。

2. 2 ICT 支援員に関する有識者対象の訪問調査から

(1) J 市 ICT 支援員の配置と運用から

J 市における ICT 支援員の配置と運用の実際について次のような説明を受けた。

J 市は、平成 18 年から ICT 支援員 9 名を配置し、1 名あたり 9～10 校を担当している。本市では ICT 支援員を「学習情報支援員」と呼び、単に ICT 機器の操作支援ではなく、「教員・児童生徒の情報活用を支援」し、さらに最大の目的は、教員・児童生徒が自ら情報を有効に活用ができるように自立することを支援することとしている。本市が委託するサポートセンターに ICT 支援員のリーダーが常駐し、学校の状況把握や支援員間の情報共有を図っている。また、ICT 支援員の業務や位置づけなどを学校に徹底し、その受け入れ態勢に配慮するとともに、ICT 支援員にも行政や学校に対する理解が深められるような機会を提供している。ICT 支援員は特に資格は必要としないが、なるべく継続して従事でき(本市は 5 年契約)、「コミュニケーション力」、「的確に支援内容を把握し提供する能力」、「支援員全体のレベルアップに貢献する能力」が重要とのことであった。

(2) 熊本市教育センター「ヘルプデスク」の配置と運用から

熊本市では ICT 社会への主体的な対応ができる子どもたちの育成を目指した授業・学習等を支援するために、教育センターを拠点として教育情報を共有するシステムの整備・運用を図るとともに、ヘルプデスク(学校担当 6 名、技術担当 2 名、その他 1 名)を配置し、総括責任者によるコーディネートのもとで運用している。

業務としては、学校における授業準備支援、各種機器操作に関する研修支援、学校からの問い合わせ対応の他、ネットワーク環境のメンテナンスやトラブル対応、教材ソフトやシステムツール等の作成や更新、学習指導案のデジタル化や研究授業の記録、電子黒板の活用・ホームページの更新支援、e-net ポータルサイトと教育センターホームページの作成等々多岐にわたって行っている。

パッキングされたメンテナンスセット、授業支援セット等が随時用意されており、それらを持参して各学校を訪問し、支援にあたっている。

(3) 企業としての学校現場支援から

企業として、学校現場を支援している N 社、B 社、J 社から寄せられた意見を総合してみると、次のようなことが見えてきた。

個々人の資質に左右されずに質の高いサービスを提供するためには、「採用」、「育成」、「配置」、「評価」を担う専任者(専門組織)を設置し、組織として経験値を積み重ねることが重要である。また、各企業が「授業支援ノウハウの蓄積」、「校務支援ニーズへの対応」、「PC トラブルの対応強化」といった独自の強みを持ってサービスを展開している点の特徴と言える。さらに、ICT 支援に企業の立場から長く携わってこれ

た方は、その経験から ICT 支援員は専門性をもつリーダーやコーディネータを含んだチームとして学校に入っていくべきという考えをもたれていた。

(4) 特別支援学校における教育実践者の声

特別支援学校において ICT を活用した実践に日々取り組んでいる教員からは、つぎのような切実な声が寄せられた。

「これまで特別支援学校教諭として経験を積んできた中で、個々の児童生徒の障害の特性や段階に応じてカスタマイズできる ICT を活用した教育が効果あると強く実感するようになった。ICT 支援員が各学校に配置されるようになれば、障害に応じた教材作成や支援が飛躍的に進む。」と考えておられた。

2. 3 我が国の教育の情報化を推進してきた研究者から

我が国の教育の情報化を推進してきた 2 人の研究者からつぎのような提言があった。

野中陽一氏(横浜国立大学准教授)は、ICT 支援員をコーディネートする役割の重要性を指摘した。教育委員会や業務委託された企業で支援員が直面するトラブルやニーズを共有し、地域・学校の実態に応じた支援を充実させる必要がある。支援員には、教育情報化コーディネータ 3 級程度は必要であり、職業として認知されていくことが望ましいとした。

堀田龍也氏(玉川大学教職大学院教授)は、現在の雇用状況で専門的な支援は難しいとした一方、学校司書や ALT(英語指導助手)など、様々な専門性をもった人材の活用制度を参考にした、自治体規模・支援の程度に応じたモデルプランを共有する必要性を指摘した。採用資格は、教育情報化コーディネータの資格取得者が増加することで、質保証と採用側の負担減になる。

3. まとめ

以上のように、ICT 支援員の導入に先進的に取り組んでいる教育委員会と有識者を対象とした調査から、ICT 支援員の役割及び運用体制等に関する様々な貴重な情報を得ることができた。

例えば、J 市や熊本市、他の先進的な教育委員会の活動においては、前には、教員や児童生徒にとけ込むコミュニケーション力、協調性をもった ICT 支援員がいて、後ろには、確実に有効な支援を行うため専門的知識・技術をもつバックエンドが控える、最後にそれら全体を取りまとめ、組織作りができる人材、というような要素が共通していた。

次年度は、これら貴重な情報を活かして、ICT 支援員に期待する資質能力の規準及び ICT 支援員の運用体制の明確化と、それに基づく ICT 支援員を養成するための研修プログラムを検討し、開発していきたい。